

# 貸借対照表

平成26年3月31日現在

株式会社システムソリューションセンターとちぎ

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
(流動資産)	( 72,606,015 )	(流動負債)	( 61,895,214 )
現金預金	38,257,191	買掛金	11,022,503
売掛金	31,100,806	短期借入金	36,000,000
商品	430,560	未払金	3,158,808
仕掛品	414,904	未払法人税等	1,395,200
前払費用	1,352,519	未払消費税等	2,315,700
未収金	299,805	前受金	3,724,818
その他流動資産	872,847	預り金	559,285
貸倒引当金	△ 122,617	賞与引当金	3,718,900
		(固定負債)	( 9,986,000 )
(固定資産)	( 230,329,469 )	受入保証金	53,000
(有形固定資産)	( 229,837,826 )	退職給付引当金	9,933,000
建物	223,277,389		
構築物	1,381,170	負債合計	71,881,214
機械装置	1	純資産の部	
車両運搬具	1,086,740	(株主資本)	( 231,054,270 )
工具器具備品	1,725,859	(資本金)	( 637,000,000 )
土地	2,366,667	資本金	637,000,000
(無形固定資産)	( 241,643 )	(資本剰余金)	( 967,796 )
商標権	137,643	その他資本剰余金	967,796
電話加入権	104,000		
(投資その他の資産)	( 250,000 )	(利益剰余金)	( △ 406,913,526 )
出資金	100,000	利益準備金	595,200
保証金	150,000	その他利益剰余金	△ 407,508,726
		繰越利益剰余金	△ 407,508,726
		純資産合計	231,054,270
資産合計	302,935,484	負債・純資産合計	302,935,484

# 損益計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

株式会社システムソリューションセンターとちぎ

(単位：円)

科 目	金	額
売 上 高		
ソリューション事業等	172,820,136	
テストイング事業	32,192,000	205,012,136
売上原価		
ソリューション事業等	148,820,445	
テストイング事業	27,107,747	175,928,192
売上総利益		29,083,944
販売費及び一般管理費		84,258,158
営業損失		55,174,214
営業外収益		
受 取 利 息	413	
受 取 家 賃	42,000	
貸倒引当金戻入額	122,617	
雑 収 入	164,894	329,924
営業外費用		
支 払 利 息		231,197
経常損失		55,075,487
税引前当期純損失		55,075,487
法人税、住民税及び事業税		769,800
当期純損失		55,845,287

## 個別注記表

株式会社システムソリューションセンターとちぎ

自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日

### 〔1〕重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商 品・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により算定）

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

①市場販売目的ソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法。

②自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

#### 3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

受託ソフトウェアの請負契約に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度に着手した請負契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

本社社屋の建物維持費用は、前事業年度まで売上原価と販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度より会計方針を変更しその全額を販売費及び一般管理費に計上しております。この変更により、前事業年度に比べ当事業年度の売上原価は 32,652,889円減少して販売費及び一般管理費が同額増加しております。その結果、売上総利益では 32,652,889円増加いたしましたが、営業利益に与える影響はありません。

**〔2〕 貸借対照表に関する注記**

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物 201,910,430 円

(2) 担保に係る債務

短期借入金 36,000,000 円

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 666,759,795円

(内、減損損失累計額 123,379,266円を含んでおります。)

**〔3〕 株主資本等変動計算書に関する注記**

事業年度の末日における発行済株式の数 24,800株

**〔4〕 資産除去債務に関する注記**

資産除去債務に関する会計基準

本社事務所用の土地については、賃貸借契約により契約期間終了時または契約解除による原状回復費用等に係る債務を原則として有しておりますが、賃貸物件を現状において返還することも認められる可能性があります。当該土地は事業を継続する上で必須であり今後移転等の予定はしておりません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務は計上しておりません。

**〔5〕 リースにより使用する固定資産に関する注記**

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機およびその周辺機器があります。

**〔6〕 賃貸等不動産に関する注記**

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は本社建物(高根沢町)その他の地域において、賃貸用のオフィスおよび住宅を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 1,475,686円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	時 価	摘 要
75,396,074	93,700,000	

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、将来キャッシュフローに基づく使用価値を自社で算定した金額であります。

**〔7〕 1株当たり情報に関する注記**

1. 1株当たり純資産額 9,316円70銭

2. 1株当たり当期純損失 2,251円82銭